

第 6 2 期

計 算 書 類

---

---

〔 自 平成 3 1 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 3 1 日 〕

株式会社 NS ロジ東日本

# 目 次

## 計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

## 個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

# 貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	945,235	流動負債	778,141
現金及び預金	1,495	営業未払金	479,319
受取手形	32,744	未払金	142,651
営業未収金	741,872	未払法人税等	5,221
前払費用	8,526	預り金	468
未収金	8,159	未払費用	150,479
その他	152,437		
		固定負債	109,599
固定資産	674,712	退職給付引当金	109,599
有形固定資産	583,344		
建物	23,351	負債合計	887,740
構築物	70,090		
機械及び装置	82	(純資産の部)	
船舶	654	株主資本	732,207
車両及び運搬具	275,843	資本金	30,000
工具器具及び備品	22,968	資本剰余金	181,797
土地	162,312	資本準備金	5,066
建設仮勘定	28,039	その他資本剰余金	176,731
		利益剰余金	520,409
投資その他の資産	91,367	利益準備金	4,597
投資有価証券	100	その他利益剰余金	515,811
出資金	405	特別積立金	180,811
長期貸付金	428	繰越利益剰余金	335,000
差入保証金	14,787		
繰延税金資産	75,647	純資産合計	732,207
資産合計	1,619,948	負債及び純資産合計	1,619,948

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		7,956,438
売 上 原 価		7,811,319
売 上 総 利 益		145,118
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		146,540
営 業 利 益		△ 1,421
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	116	
固 定 資 産 売 却 益	6,050	
そ の 他	5,566	11,733
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	999	
そ の 他	3,664	4,663
経 常 利 益		5,648
税 引 前 当 期 純 利 益		5,648
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 5,365	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,322	△ 10,687
当 期 純 利 益		16,335

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日 〕

	株 主 資 本 等									純資産 合 計
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金			株 主 本 計 資 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金		利 益 剩 余 金 合 計	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	30,000	5,066	176,731	181,797	4,597	180,811	321,866	507,275	719,073	719,073
当期変動額										
剰余金の配当				－			△ 3,202	△ 3,202	△ 3,202	△ 3,202
当期純利益				－			16,335	16,335	16,335	16,335
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	13,133	13,133	13,133	13,133
当期末残高	30,000	5,066	176,731	181,797	4,597	180,811	335,000	520,409	732,207	732,207

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

# 【個別注記表】

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5 年間)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び

破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

日本製鉄(株)を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱

い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日) 第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日) 第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数  
普通株式

58,223 株

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通 株式	3,202	55	平成31年3月31日	令和元年6月28日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	4,890	84	令和2年3月31日	令和2年6月30日